

2023年3月期 決算短信[日本基準](連結)

2023年5月10日

上場会社名 藤田エンジニアリング株式会社

上場取引所

TEL 027-361-1111

東

コード番号 1770 URL https://www.fujita-eng.co.jp

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤田 実 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 須藤 久実

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

代表者

(1) 連結経営成績	1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減)											
	売上高		営業利	営業利益		当益	親会社株主に帰属する 当期純利益					
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%				
2023年3月期	27,164	2.0	1,734	8.8	1,898	7.3	1,275	7.0				
2022年3月期	27,708		1,901		2,047		1,372					

(注)包括利益 2023年3月期 1,214百万円 (13.7%) 2022年3月期 1,407百万円 (%)

百万円

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	139.57		8.0	6.7	6.4
2022年3月期	150.35		9.2	7.7	6.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値について は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

2022年3月期

百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	29,115	16,443	56.5	1,797.89
2022年3月期	27,190	15,519	57.1	1,699.36

(参考) 自己資本 2023年3月期 16.443百万円 2022年3月期 15.519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,321	802	446	8,022
2022年3月期	965	1,098	263	7,911

2. 配当の状況

			年間配当金			配当金総額	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年3月期		15.00		17.00	32.00	292	21.3	2.0
2023年3月期		16.00		24.00	40.00	365	28.7	2.3
2024年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		30.5	

(注)2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円00銭

3. 2024年 3月期の連結業績予想(2023年 4月 1日~2024年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

		売上	高	営業和	川益	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
ſ		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	通期	28,000	3.1	1,700	2.0	1,780	6.2	1,200	5.9	131.20

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12'3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数期中平均株式数

2023年3月期	11,700,000 株	2022年3月期	11,700,000 株
2023年3月期	2,553,854 株	2022年3月期	2,567,654 株
2023年3月期	9,141,263 株	2022年3月期	9,128,687 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上高営		営業利	営業利益 経常利益		益 当期純利益		利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2023年3月期	14,194	10.4	640	14.9	1,159	2.6	878	1.7		
2022年3月期	15,839		752		1,190		893			

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円銭
2023年3月期	96.11	
2022年3月期	97.86	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、 当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	総資産純資産		1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	20,284	11,700	57.7	1,279.32
2022年3月期	19,830	11,176	56.4	1,223.84

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,700百万円 2022年3月期 11,176百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2⁷1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	. 経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2)当期の財政状態の概況	3
2	. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3	. 連結財務諸表及び主な注記	5
	(1)連結貸借対照表	5
	(2) 連結捐益計算書及び連結包括利益計算書 ····································	7
	連結損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	連結包括利益計算書	8
	(3)連結株主資本等変動計算書	9
	(4)連結キャッシュ・フロー計算書	11
	(5)連結財務諸表に関する注記事項	12
	(継続企業の前提に関する注記)	12
	(会計方針の変更)	12
	(セグメント情報)	12
	(1株当たり情報)	16
	(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和などに伴い経済活動の正常化が進みましたが、長期化するロシアによるウクライナ侵攻や半導体不足、さらに円安の進行等の影響により、製品の供給遅延や物価の上昇がみられるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主力事業が属する国内建設業界におきましては、民間設備投資が回復基調にある一方、技能労働者不足に加え、建設資材等諸費用の価格上昇など、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Integrity(誠実)&Initiative(主導権)」(2022~2024年度)の基本方針を「事業基盤の強化」、「人材基盤の強化」、「ESG経営の推進」と定め取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は27,164百万円(前連結会計年度比2.0%の減少)、営業利益は1,734百万円(前連結会計年度比8.8%の減少)、経常利益は1,898百万円(前連結会計年度比7.3%の減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,275百万円(前連結会計年度比7.0%の減少)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は17,494百万円(前連結会計年度比7.3%の増加)となりました。部門別では、産業設備工事が8,494百万円(前連結会計年度比33.7%の増加)、ビル設備工事が5,293百万円(前連結会計年度比58.3%の増加)、環境設備工事が3,706百万円(前連結会計年度比43.9%の減少)となりました。

売上高は、工事の引渡し時期や進捗等の影響により、14,194百万円(前連結会計年度比10.4%の減少)となりました。部門別では、産業設備工事が7,135百万円(前連結会計年度比10.1%の増加)、ビル設備工事が3,189百万円(前連結会計年度比33.3%の減少)、環境設備工事が3,869百万円(前連結会計年度比15.6%の減少)となりました。

機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、圧縮機などの産業用機器の販売及び情報通信機器やシステムの受託開発などの受注が堅調に推移したこと等により、売上高は6,558百万円(前連結会計年度比14.7%の増加)となりました。

機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、機器の修理及び据付工事の受注がともに堅調であったこと等により、売上高は6,086百万円(前連結会計年度比7.5%の増加)となりました。

電子部品製造事業

当事業におきましては、半導体の受託加工が減少したこと等により、売上高は1,828百万円(前連結会計年度比7.5%の減少)となりました。

その他

その他の事業におきましては、売上高は349百万円(前連結会計年度比3.7%の増加)となりました。

(注) 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

②今後の見通し

今後の国内経済につきましては、経済活動の正常化が期待される一方、ウクライナ情勢や為替の動向等、先行きは依然として不透明であります。当社グループの主力事業の属する建設業界におきましても、設備投資の抑制、資材価格や労務費の高騰、製品の供給遅延といったリスクをぬぐい去ることはできません。

こうした中、当社グループは、引き続き労働環境の整備、環境負荷の低減や人的資本への投資を重点に施策を進めてまいります。企業としての社会的責任を果たすとともに、新たな成長に向けての基盤をつくり、社会や顧客のニーズにトータル・ソリューションで応えていくことで、収益の拡大と競争力の強化を図ってまいります。

なお、2024年3月期の見通しにつきましては、売上高28,000百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,780百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,924百万円増加し、29,115百万円となりました。 これは主に契約資産が1,087百万円、投資有価証券が522百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ999百万円増加し、12,671百万円となりました。これは主に契約負債が682百万円、電子記録債務が650百万円、工事未払金が610百万円それぞれ増加し、支払手形が1,089百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ924百万円増加し、16,443百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を1,275百万円計上したこと、配当金の支払を301百万円行ったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ110百万円増加し8,022百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ356百万円増加し1,321百万円 (前連結会計年度比36.9%の増加)となりました。これは主に売上債権の増加額686百万円(前連結会計年度比 99.4%の増加)、契約負債の増加額682百万円(前連結会計年度比15.2%の増加)、仕入債務の増加額677百万円 (前連結会計年度比614.7%の増加)を調整したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ295百万円減少し802百万円(前連結会計年度比26.9%の減少)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が718百万円、有形固定資産の取得による支出が161百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ182百万円増加し446百万円(前連結会計年度比69.5%の増加)となりました。これは主に配当金を301百万円支払ったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	51.8	52. 6	55. 1	57. 1	56. 5
時価ベースの自己資本比率 (%)	30. 4	23. 3	34. 6	29. 7	28. 3
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 (年)	0.2	0.5	0.6	1.0	0.6
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	696. 9	291.5	304. 9	171. 9	246. 1

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債(リース債務を除く) を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用し ております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1)連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8, 241, 746	8, 352, 014
受取手形	269, 097	174, 665
電子記録債権	2, 194, 760	1, 741, 98
完成工事未収入金	2, 703, 512	2, 508, 908
売掛金	2, 513, 705	2, 876, 330
契約資産	2, 498, 459	3, 586, 04
未成工事支出金	162, 271	341, 379
商品	106, 880	103, 269
仕掛品	455, 404	696, 254
材料貯蔵品	32, 194	34, 153
その他	426, 432	496, 18
貸倒引当金	△8, 829	$\triangle 10, 11$
流動資産合計	19, 595, 637	20, 901, 08
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3, 520, 388	3, 624, 50
減価償却累計額	$\triangle 2, 596, 354$	$\triangle 2,669,46$
建物・構築物(純額)	924, 033	955, 038
機械、運搬具及び工具器具備品 	794, 748	825, 19
減価償却累計額	△670, 871	$\triangle 717, 63$
機械、運搬具及び工具器具備品(純 額)	123, 876	107, 558
	2, 132, 462	2, 132, 462
リース資産	205, 418	288, 19
減価償却累計額	△86, 710	△131, 28
リース資産(純額)	118, 707	156, 91
	9, 207	23, 850
有形固定資産合計	3, 308, 288	3, 375, 83
無形固定資産	79, 600	85, 70
投資その他の資産	,,,,,,,	33,11
投資有価証券	3, 684, 166	4, 206, 83
長期貸付金	227, 735	260, 81
繰延税金資産	372, 971	400, 78
その他	150, 506	145, 23
貸倒引当金	△228, 035	△261, 11
投資その他の資産合計	4, 207, 344	4, 752, 56
固定資産合計	7, 595, 232	8, 214, 10
-		29, 115, 18
資産合計	27, 190, 870	29, 11

	- 治は什么きた中	(単位:十円)
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3, 207, 852	2, 118, 305
電子記録債務	152, 172	803, 066
工事未払金	1, 762, 687	2, 372, 906
買掛金	1, 520, 535	2, 028, 038
短期借入金	955, 000	855, 000
リース債務	39, 330	52, 418
未払法人税等	560, 403	489, 492
契約負債	592, 094	1, 274, 675
完成工事補償引当金	23, 023	16, 565
賞与引当金	381, 945	352, 436
役員賞与引当金	53, 500	52, 000
工事損失引当金	48, 647	46, 01
その他	904, 085	663, 73
流動負債合計	10, 201, 278	11, 124, 658
固定負債		
リース債務	82, 141	107, 00
役員退職慰労引当金	99, 745	109, 00
退職給付に係る負債	1, 280, 695	1, 322, 920
その他	7, 843	7, 843
固定負債合計	1, 470, 426	1, 546, 770
負債合計	11, 671, 705	12, 671, 428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 029, 213	1, 029, 213
資本剰余金	820, 880	826, 086
利益剰余金	14, 298, 525	15, 272, 79
自己株式	$\triangle 1, 224, 975$	$\triangle 1, 218, 393$
株主資本合計	14, 923, 643	15, 909, 70
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542, 794	482, 739
為替換算調整勘定	52, 727	51, 318
その他の包括利益累計額合計	595, 521	534, 057
純資産合計	15, 519, 165	16, 443, 759
負債純資産合計	27, 190, 870	29, 115, 187

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

上高 上原価 上総利益 売費及び一般管理費 役員報酬 役員賞与引当金繰入額 従業員給料手当 賞与引当金繰入額	27, 708, 983 23, 349, 731 4, 359, 252 172, 020 53, 500 1, 154, 926 127, 820	27, 164, 885 22, 950, 842 4, 214, 043 169, 318 52, 000
上総利益	4, 359, 252 172, 020 53, 500 1, 154, 926	4, 214, 043 169, 318
売費及び一般管理費 役員報酬 役員賞与引当金繰入額 従業員給料手当	172, 020 53, 500 1, 154, 926	169, 318
役員報酬 役員賞与引当金繰入額 従業員給料手当	53, 500 1, 154, 926	
役員賞与引当金繰入額 従業員給料手当	53, 500 1, 154, 926	
従業員給料手当	1, 154, 926	52,000
當与引当金縵入額	127, 820	1, 179, 150
A THE WAY OF		119, 484
退職給付費用	67, 511	65, 801
役員退職慰労引当金繰入額	9, 500	9, 260
法定福利費	224, 196	228, 551
通信交通費	101, 132	112, 350
貸倒引当金繰入額	$\triangle 40$	_
減価償却費	62, 746	62, 496
維費	484, 880	480, 943
販売費及び一般管理費合計	2, 458, 193	2, 479, 358
業利益	1, 901, 058	1, 734, 685
業外収益 	1,001,000	2, 002, 000
受取利息	13, 933	21, 984
受取配当金	20, 854	26, 633
仕入割引	3, 729	2, 611
受取褒賞金	16, 158	14, 731
固定資産賃貸料	11, 993	11, 933
保険配当金	11, 757	5, 409
為替差益	49, 371	56, 967
受取手数料	14, 582	23, 282
補助金収入	1, 023	3, 227
受取保険金	9, 398	581
雑収入	11, 012	9,880
営業外収益合計	163, 813	177, 241
業外費用	100, 010	111,211
支払利息	5, 762	5, 514
固定資産除却損	46	183
固定資産賃貸費用	2, 316	2, 283
投資有価証券売却損	<u></u>	4, 720
投資有価証券評価損	9, 000	
支払保証料	584	715
雑支出	_	258
営業外費用合計	17, 710	13, 673
- 1 常利益		1, 898, 253
五个位置 金等調整前当期純利益	2, 047, 161	1, 898, 253
並寺祠笙削ヨ朔杷刊益 人税、住民税及び事業税	2, 047, 161 710, 039	
		622, 450
人税等調整額	△35, 375	△54
人税等合計	674, 663	622, 396
期純利益	1, 372, 498	1, 275, 857
会社株主に帰属する当期純利益	1, 372, 498	1, 275, 857

(連結包括利益計算書)

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1, 372, 498	1, 275, 857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43, 912	△60, 055
為替換算調整勘定	$\triangle 8,465$	△1, 408
その他の包括利益合計	35, 447	△61, 463
包括利益	1, 407, 945	1, 214, 393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1, 407, 945	1, 214, 393
非支配株主に係る包括利益	_	_

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1, 029, 213	815, 295	13, 188, 653	△1, 229, 745	13, 803, 416
会計方針の変更による累積的 影響額			11, 194		11, 194
会計方針の変更を反映した当期 首残高	1, 029, 213	815, 295	13, 199, 848	△1, 229, 745	13, 814, 611
当期変動額					
剰余金の配当			△273, 820		△273, 820
親会社株主に帰属する当期純 利益			1, 372, 498		1, 372, 498
自己株式の処分		5, 584		4, 770	10, 354
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)					
当期変動額合計	_	5, 584	1, 098, 677	4,770	1, 109, 032
当期末残高	1, 029, 213	820, 880	14, 298, 525	△1, 224, 975	14, 923, 643

	ž	質		
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	純資産合計
当期首残高	498, 882	61, 192	560, 074	14, 363, 491
会計方針の変更による累積的 影響額				11, 194
会計方針の変更を反映した当期 首残高	498, 882	61, 192	560, 074	14, 374, 685
当期変動額				
剰余金の配当				△273, 820
親会社株主に帰属する当期純 利益				1, 372, 498
自己株式の処分				10, 354
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	43, 912	△8, 465	35, 447	35, 447
当期変動額合計	43, 912	△8, 465	35, 447	1, 144, 479
当期末残高	542, 794	52, 727	595, 521	15, 519, 165

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1, 029, 213	820, 880	14, 298, 525	△1, 224, 975	14, 923, 643
当期変動額					
剰余金の配当			△301, 588		△301, 588
親会社株主に帰属する当期純 利益			1, 275, 857		1, 275, 857
自己株式の処分		5, 206		6, 582	11, 788
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)					
当期変動額合計	_	5, 206	974, 269	6, 582	986, 057
当期末残高	1, 029, 213	826, 086	15, 272, 794	△1, 218, 393	15, 909, 701

	ž			
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	純資産合計
当期首残高	542, 794	52, 727	595, 521	15, 519, 165
当期変動額				
剰余金の配当				△301,588
親会社株主に帰属する当期純 利益				1, 275, 857
自己株式の処分				11,788
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	△60, 055	△1,408	△61, 463	△61, 463
当期変動額合計	△60, 055	△1, 408	△61, 463	924, 593
当期末残高	482, 739	51, 318	534, 057	16, 443, 759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日	当連結会計年度 (自 2022年4月1日
	至 2022年3月31日)	至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2, 047, 161	1, 898, 253
減価償却費	205, 436	210, 869
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 450$	_
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△20, 256	$\triangle 6,457$
賞与引当金の増減額(△は減少)	66, 612	△29, 508
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2, 500	△1,500
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	48, 647	△2, 630
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13, 555	9, 260
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21, 477	42, 224
受取利息及び受取配当金	△34, 787	△48, 617
支払利息	5, 762	5, 514
投資有価証券売却損益(△は益)	-	4, 720
投資有価証券評価損益(△は益)	9, 000	_
売上債権の増減額(△は増加)	△344, 428	△686, 929
棚卸資産の増減額(△は増加)	△104, 006	△418, 174
仕入債務の増減額(△は減少)	94, 861	677, 987
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△ 539, 878	_
契約負債の増減額(△は減少)	592, 004	682, 068
未収消費税等の増減額(△は増加)	\triangle 18, 275	3, 303
未払消費税等の増減額(△は減少)	$\triangle 36,896$	$\triangle 109, 170$
その他の資産の増減額(△は増加)	△122, 807	△74, 411
その他の負債の増減額(△は減少)	△202, 560	△186, 918
小計	1, 655, 561	1, 969, 882
利息及び配当金の受取額	34, 915	49, 825
利息の支払額	$\triangle 5$, 615	△5, 368
法人税等の支払額	△719, 674	△692, 861
営業活動によるキャッシュ・フロー	965, 187	1, 321, 478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△288, 203	△161, 052
有形固定資産の売却による収入	19, 652	308
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 1,017,546$	△718, 734
投資有価証券の売却による収入	31	6, 227
投資有価証券の償還による収入	200, 000	100, 000
その他の支出	\triangle 17, 708	△38, 875
その他の収入	5, 224	9, 256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 098, 549	△802, 870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	950, 000	980, 000
短期借入金の返済による支出	△900, 000	△1, 080, 000
リース債務の返済による支出	△39, 087	△44, 831
配当金の支払額	△274, 081	△301, 202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263, 168	△446, 033
現金及び現金同等物に係る換算差額	29, 490	37, 693
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△367, 041	110, 267
現金及び現金同等物の期首残高	8, 278, 788	7, 911, 746
現金及び現金同等物の期末残高	7, 911, 746	8, 022, 014

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することと致しました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、当社及び各連結子会社別に、取り扱うサービス・製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社のセグメントは各社のサービス・製品を基礎としたものであり、「建設事業」、「機器販売及び情報システム事業」、「機器のメンテナンス事業」、「電子部品製造事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、ビル設備工事、産業設備工事及び環境設備工事を行っております。「機器販売及び情報システム事業」は、機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウエアの開発・販売を行っております。「機器のメンテナンス事業」は、空調設備機器等の営繕・保守・据付を行っております。「電子部品製造事業」は、電子部品の検査及びせん別・組立及び装置製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針 に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

						(-	単位:十円)
		報告セグメント					
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
一時点で移転される財・サー ビス	2, 818, 789	4, 525, 849	3, 778, 714	1, 933, 998	13, 057, 351	57, 694	13, 115, 045
一定の期間にわたり移転され る財・サービス	13, 014, 614	_	1, 317, 972	_	14, 332, 586	261, 351	14, 593, 937
顧客との契約から生じる収益	15, 833, 403	4, 525, 849	5, 096, 686	1, 933, 998	27, 389, 937	319, 045	27, 708, 983
外部顧客への売上高	15, 833, 403	4, 525, 849	5, 096, 686	1, 933, 998	27, 389, 937	319, 045	27, 708, 983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5, 615	1, 193, 413	563, 582	43, 250	1, 805, 862	18, 150	1, 824, 012
計	15, 839, 019	5, 719, 262	5, 660, 269	1, 977, 248	29, 195, 800	337, 195	29, 532, 995
セグメント利益	752, 828	154, 671	578, 613	262, 626	1, 748, 740	12, 682	1, 761, 423
セグメント資産	18, 468, 747	3, 087, 525	4, 328, 784	2, 244, 124	28, 129, 182	380, 259	28, 509, 441
セグメント負債	8, 653, 497	1, 951, 199	1, 529, 202	593, 264	12, 727, 163	333, 588	13, 060, 752
その他の項目							
減価償却費	50, 030	7, 892	18, 247	102, 469	178, 638	868	179, 507
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	196, 120	4, 829	7, 439	104, 343	312, 732	250	312, 982

⁽注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

		報告セグメント					
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計	その他 (注)	숨計
売上高							
一時点で移転される財・サー ビス	3, 135, 383	5, 285, 313	4, 048, 139	1, 824, 874	14, 293, 712	75, 715	14, 369, 427
一定の期間にわたり移転され る財・サービス	10, 969, 806	_	1, 557, 479	_	12, 527, 286	268, 171	12, 795, 458
顧客との契約から生じる収益	14, 105, 190	5, 285, 313	5, 605, 619	1, 824, 874	26, 820, 998	343, 887	27, 164, 885
外部顧客への売上高	14, 105, 190	5, 285, 313	5, 605, 619	1, 824, 874	26, 820, 998	343, 887	27, 164, 885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88, 833	1, 272, 914	480, 609	3, 784	1, 846, 142	5, 670	1, 851, 812
計	14, 194, 024	6, 558, 227	6, 086, 229	1, 828, 659	28, 667, 140	349, 557	29, 016, 698
セグメント利益	640, 723	227, 272	630, 431	78, 162	1, 576, 589	19, 660	1, 596, 249
セグメント資産	18, 922, 890	3, 759, 516	4, 819, 355	2, 178, 189	29, 679, 951	425, 248	30, 105, 200
セグメント負債	8, 583, 376	2, 511, 206	1, 717, 901	555, 254	13, 367, 739	345, 875	13, 713, 614
その他の項目							
減価償却費	48, 223	9, 100	16, 878	110, 395	184, 597	108	184, 706
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	65, 832	_	9, 039	209, 404	284, 276	_	284, 276

⁽注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29, 195, 800	28, 667, 140
「その他」の区分の売上高	337, 195	349, 557
セグメント間取引消去	△1,824,012	△1,851,812
連結財務諸表の売上高	27, 708, 983	27, 164, 885

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1, 748, 740	1, 576, 589
「その他」の区分の利益	12, 682	19, 660
セグメント間取引消去	174, 563	178, 840
セグメント間取引消去に伴う営業外費用の組替	△34, 895	△34, 975
その他の調整額	△32	△5, 430
連結財務諸表の営業利益	1, 901, 058	1, 734, 685

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28, 129, 182	29, 679, 951
「その他」の区分の資産	380, 259	425, 248
セグメント間取引消去	$\triangle 1, 296, 899$	△968, 918
その他の調整額	△21, 671	△21, 094
連結財務諸表の資産	27, 190, 870	29, 115, 187

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12, 727, 163	13, 367, 739
「その他」の区分の負債	333, 588	345, 875
セグメント間取引消去	△1, 389, 047	△1, 042, 186
連結財務諸表の負債	11, 671, 705	12, 671, 428

2の40の項目	報告セグ	メント計	計 その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
その他の項目	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	178, 638	184, 597	868	108	25, 929	26, 163	205, 436	210, 869
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	312, 732	284, 276	250	_	_	_	312, 982	284, 276

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1, 699. 36円	1,797.89円
1株当たり当期純利益	150.35円	139. 57円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1, 372, 498	1, 275, 857
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益 (千円)	1, 372, 498	1, 275, 857
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9, 128	9, 141

(重要な後発事象)

該当事項はありません。